

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 10 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



株式会社日本クラウドキャピタル

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社日本クラウドキャピタル

2. 登録年月日（登録番号）

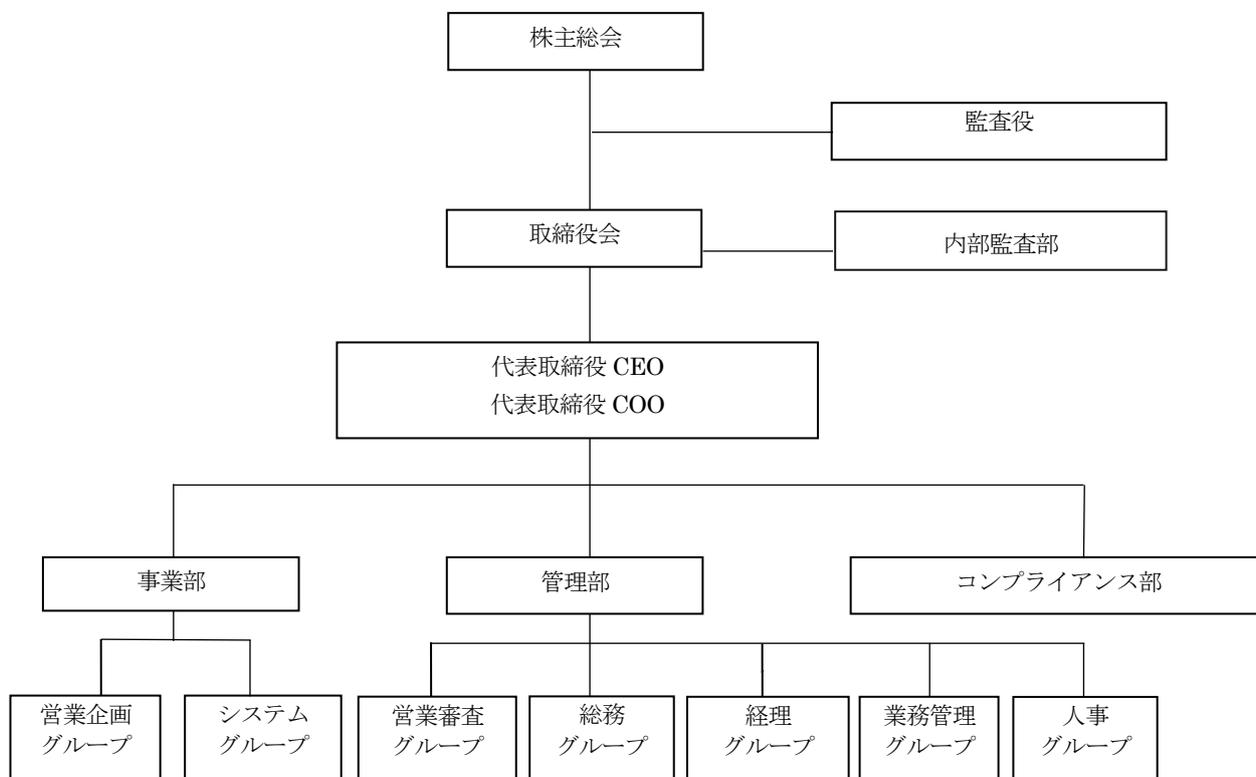
平成 28 年 10 月 13 日（関東財務局（金商）第2957号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成 27年 11月	資本金500万円にて設立。
平成 28年 1月	本店 東京都港区麻布十番一丁目5番10号アトラスビル5階。
平成 28年 3月	第三者割当増資により資本金2,500万円となる。 東京都品川区東五反田五丁目25番地18ENZO五反田6階へ本社機能を移転。
平成 28年 7月	第三者割当・有償株主割当増資により資本金4,000万円となる。
平成 28年 9月	第三者割当増資により資本金5,000万円となる。
平成 28年 10月	金融商品取引法に基づく第一種少額電子募集取扱業者として登録。
平成 28年 10月	資本準備金からの振替により資本金6,000万円となる。
平成 28年 11月	第三者割当増資により資本金1億1500万円となる。
平成 29年 2月	第三者割当増資により資本金1億5530万円となる。
平成 29年 4月	日本初となる株式投資型クラウドファンディングの第1号案件公開
平成 29年 7月	第三者割当増資により資本金2億4315万100円となる。

(2) 経営の組織（平成 29 年 10 月 31 日現在）
 当社の経営組織の概要は、次の通りであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の割合

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 柴原 祐喜	2,560,000 株	29.49%
1. 大浦 学	2,560,000株	29.49%
3. 株式会社Gコンセプト	600,000株	6.91%
4. 松岡 司	500,000株	5.76%
5. 松田 悠介	410,000 株	4.72%
6. Lonesta Primula Bank 株式会社	340,000 株	3.92%
7. 西武しんきんキャピタル 企業投資 3 号投資事業有限責任組合 無限責任組員 西武しんきんキャピタル株式会社	230,770 株	2.66%
8. 平石 智紀	210,000 株	2.42%
9. 株式会社ラクーン	200,000 株	2.30%
10. 荒谷 公彦	160,000 株	1.84%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴原 祐喜	有	常勤
代表取締役	大浦 学	有	常勤
取締役	加賀谷 裕	無	常勤
取締役	二又 浩	無	常勤
取締役	松田 悠介	無	常勤
監査役	村主 佳隆	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の使用人

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

氏名	役職名
加賀谷 裕	取締役兼コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

業務の種類
① 第一種少額電子募集取扱業 ・金融商品取引法第29条の4の2
② 有価証券等管理業務 ・金融商品取引法第28条第5項

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

業務の種類

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

名称	所在地
本店	東京都品川区東五反田五丁目25番地18

9. 他に行っている事業の種類

(平成 29 年 10 月 31 日現在)

他に行っている事業の種類
コワーキングスペース事業

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におきましては、日本で初めてとなる株式投資型クラウドファンディングサービスの提供を開始致しました。平成 29 年 4 月に記念すべき第 1 号案件を開始しました。

第一号案件は、当初の予測よりも早い成約スピードで 2017 年 4 月 24 日午前 5 時に開示をして午前 8 時 26 分に上限到達を致しました。最近の傾向ですと投資家数の増加に伴い成約スピードが加速しております。当期は、10 案件を公開することができ最も早い成約は、募集開始後に 51 分で成約を致しました。当社は、そうした市場の期待に応えるためにも現状の成果に甘えずさらなる飛躍を目指し活動しております。

特に日本で初めてとなる株式投資型クラウドファンディングサービスを開始した会社として市場の健全な構築を意識し当社が業界の模範となるよう行動をしております。そのために組織体制の変更と人員増員を行いました。今後も当社の使命である事業者様目線のサービス提供と業界のデファクトスタンダードと立ち位置を意識し健全かつフェアな市場を形成すべく成長をしていきます。

●事業の部門的状況

第一種少額電子募集取扱業

平成 29 年 4 月、第 1 号案件の募集を開始し、期中に合計 10 案件を公開しました。同業他社の参入もあり、市場が活発になりつつある状況の中、現在、案件数・募集額・募集成立まで時間のどれを取っても当社が一番の実績を収めています。ただし、これにおごらず、当社の使命を全うしたいと考えています。

●各事業売上高

	金額	構成比
第一種少額電子募集取扱業	26,616 千円	84.7%
コワーキングスペース事業	1,818 千円	5.8%
その他 (FA)	3,000 千円	9.5%
合計	31,434 千円	100.0

●販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、201,953 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

		平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期
資 本 金		60,000	243,150
発 行 済 株 式 総 数		664 株	8,680,770 株
営 業 収 益		▲45,000	31,434
(受 入 手 数 料)		—	26,616
((委託手数料))		—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))		—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))		—	25,690
((その他の受入手数料))		—	925
(トレーディング損益)		—	—
((株券等))		—	—
((債券等))		—	—
((その他))		—	—
純 営 業 損 益		▲45,000	▲170,518
経 常 損 益		▲45,000	▲170,418
当 期 純 損 益		▲45,000	▲171,704

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位：千円)

		平成 28 年 10 月期	平成 29 年 10 月期
自 己		—	—
委 託		—	—
計		—	—

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
株 券							
国 債 証 券							
地 方 債 証 券							

	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
平成29年10月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成29年10月期	株券	—	—	—	144,975	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

収益、取引高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

			平成28年 10月期	平成29年 10月期
基本的項目 (A)			—	—
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)		—	—
	金融商品取引責任準備金		—	—
	一般貸倒引当金		—	—
	短期劣後債務		—	—
計 (B)			—	—
控除資産 (C)			—	—
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)			—	—
リスク相当額	市場リスク相当額		—	—
	取引先リスク相当額		—	—
	基礎的リスク相当額		—	—
計 (E)			—	—
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100			—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分		平成 28 年 10 月 期 末	平成 29 年 10 月 期 末
使 用 人		3	13
(うち外務員)		0	7

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)		当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		9,798		55,649
預 託 金		—		30,000
顧 客 分 別 金 信 託	—		30,000	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 預 託 金	—		—	
そ の 他 預 託 金	—		—	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	—			—
商 品 有 価 証 券 等	—		—	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—		—	
約 定 見 返 勘 定	—			—
信 用 取 引 資 産	—			—
信 用 取 引 貸 付 金	—		—	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	—		—	
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—			—
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—		—	
現 先 取 引 貸 付 金	—		—	
立 替 金	—			49
顧 客 へ の 立 替 金	—		—	
そ の 他 の 立 替 金	—		49	
募 集 等 払 込 金	—			—
短 期 差 入 保 証 金	—			—
発 行 日 取 引 差 入 証 拠 金	—		—	
信 用 取 引 差 入 保 証 金	—		—	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	—		—	
有 価 証 券 引 渡 票 支 払 金	—		—	
そ の 他 差 入 保 証 金	—		—	
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	—			—
支 払 差 金 勘 定	—			—
短 期 貸 付 金	—			—
前 払 金	—			—

前払費用		521		1,325
未収入金		200		9,156
未収収益		—		6,750
繰延税金資産		—		—
その他の流動資産		—		0
貸倒引当金		—		—
流動資産計		10,520		102,931
固定資産				
有形固定資産		—		3,068
建物	—		—	
器具備品	—		3,068	
土地	—		—	
無形固定資産		3,079		17,339
のれん	—		—	
ソフトウェア	3,079		10,303	
ソフトウェア仮勘定	—		7,035	
投資その他の資産		4,272		5,163
投資有価証券	—		—	
出資	—		—	
長期貸付金	—		—	
長期差入保証金	2,360		2,360	
長期前払費用	—		—	
前払年金費用	—		—	
繰延税金資産	—		—	
その他	1,912		2,803	
貸倒引当金	—		—	
固定資産計		7,351		25,571
繰延資産				
創立費	447			268
繰延資産計		447		268
資産合計		18,320		128,772

科 目	前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)		当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		—		—
商品有価証券等	—		—	
デリバティブ取引	—		—	
約定見返勘定		—		—
信用取引負債		—		—
信用取引借入金	—		—	
信用取引貸証券受入金	—		—	
有価証券担保借入金		—		—
有価証券貸借取引受入金	—		—	
現先取引借入金	—		—	
預 り 金		889		26,182
顧客からの預り金	—		—	
募集等受入金	—		25,900	
その他の預り金	889		282	
受入保証金		—		—
発行日取引受入証拠金	—		—	
信用取引受入保証金	—		—	
先物取引受入証拠金	—		—	
有価証券引渡票受入金	—		—	
その他受入保証金	—		—	
有価証券等受入未了勘定		—		—
受取差金勘定		—		—
短期借入金		—		—
前 受 金		—		184
前 受 収 益		—		—
未 払 金		2,350		4,282
未 払 費 用		521		22,591
未 払 法 人 税 等		150		1,286
繰延税金負債		—		—
賞与引当金		—		—
その他の流動負債		—		—

流動負債計		3,911		54,527
固定負債				
長期借入金		—		19,936
繰延税金負債		—		—
退職給付引当金		—		—
その他の固定負債		—		—
固定負債計		—		19,936
特別法上の引当金				
金融商品取引責任準備金		—		—
特別法上の引当金計		—	—	—
負債合計		3,911		74,463
(純資産の部)				
株主資本		14,408		53,804
資本金		60,000		243,150
新株式申込証拠金		—		—
資本剰余金		—		27,950
資本準備金	—			27,950
その他資本剰余金	—			—
利益剰余金		▲45,591		▲217,295
利益準備金	—		—	
その他利益剰余金	—		—	
積立金	—		—	
繰越利益剰余金	▲45,591		▲217,295	
自己株式	—		—	
自己株式申込証拠金	—		—	
評価・換算差額等		—		—
その他有価証券評価差額金	—		—	
繰延ヘッジ損益	—		—	
新株予約権		—		504
純資産合計		14,408		54,308
負債・純資産合計		18,320		128,772

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日		自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日	
	金 額		金 額	
営 業 収 益		千円		千円
受 入 手 数 料		—		26,616
委 託 手 数 料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	—		25,690	
そ の 他 の 手 数 料	—		925	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	—
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	—
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	—
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—		—	—
金 融 収 益		—		—
そ の 他 の 営 業 収 益	1,031		4,817	
営 業 収 益 計		1,031		31,434
金 融 費 用		—		—
純 営 業 収 益		1,031		31,434
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		46,473		201,953
取 引 関 係 費	10,954		83,546	
人 件 費	16,421		54,703	
不 動 産 関 係 費	4,385		11,303	
事 務 費	2,601		45,862	
減 価 償 却 費	1,480		2,792	
租 税 公 課	683		1,960	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	—		—	
そ の 他	9,945		1,784	
営業利益（又は営業損失）		▲45,441		▲170,518
営 業 外 収 益		—		298
営 業 外 費 用		—		198
経常利益（又は経常損失）		▲45,441		▲170,418
特 別 利 益				
臨 時 利 益	—		—	
金融商品取引責任準備金戻入	—		—	

特別利益計		—		—
特別損失		—		—
有価証券評価減	—		—	
臨時損失	—		—	
金融商品取引責任準備金繰入れ	—		—	
特別損失計		—		—
税引前当期純利益（又は 税引前当期純損失）		▲45,441		▲170,418
法人税、住民税及び事業税		150		1,286
法人税等調整額		—		—
当期純利益（又は当期純損失）		▲45,591		▲171,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金									
当期首残高	60,000						△45,951	△45,951		14,408						14,408
当期変動額																
新株の発行	183,150	27,950		27,950						211,100					504	211,604
剰余金の配当																
当期純利益							△171,704	△171,704		△171,704						△171,704
自己株式の処分																
.....																
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																
当期変動額合計	183,150	27,950	—	27,950		—	△171,704	△171,704		39,395					504	39,899
当期末残高	243,150	27,950		27,950			△217,295	△217,295		53,804					504	54,308

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項ありません。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 該当事項ありません。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 当期該当ありません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 当期該当ありません。</p>
<p>4. 繰延資産 創立費は会社の成立のときから 5 年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。</p>	<p>4. 繰延資産 当期該当ありません。</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期該当ありません。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当期該当ありません。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

〔会計方針の変更〕

前事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日
該当事項はありません	当期該当ありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

前事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日
該当事項はありません	該当事項はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

前事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日
該当事項はありません	該当事項はありません

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度（自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度期末 株式数
発行済株式				
普通株式	664 株	8,680,106 株	－株	8,680,770 株
合計	664 株	8,680,106 株	－株	8,680,770 株
自己株式				
普通株式	－株	－株	－株	－株
合計	－株	－株	－株	－株

平成 29 年 6 月に株式分割を実施。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 平成 27 年 11 月 26 日 至 平成 28 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 28 年 11 月 01 日 至 平成 29 年 10 月 31 日
<p>1. 1株当たり純資産額 21,699 円 75 銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 ▲68,661 円 69 銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1. 1株当たり純資産額 6 円 25 銭</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額 ▲21 円 74 銭</p> <p>当期純損失が発生しているため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。 ※ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 23 の(3)の記載に準ずる。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

(2) 長期借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)
該当事項ありません。	日本政策金融公庫：19,936-

(3) 信用取引借入金

(単位：千円)

前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)
該当事項ありません。	該当事項ありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)			当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2.固定資産						
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

区 分	前事業年度 (平成 28 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 10 月 31 日)
固定資産		
株式（非上場株式）	—	—
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当事業年度（平成 28 年 11 月 01 日から平成 29 年 10 月 31 日）の財務諸表については、会計監査人等による監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、証券会社の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

(1) コンプライアンス体制及び実践

コンプライアンス体制

当社は、ベンチャー企業・中小企業の応援・支援の担い手として、仲介機能という社会的責任を十分に認識し、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、その実践に取り組んでおります。諸法令や日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者とし、コンプライアンス部においては募集案件に関するコンプライアンス指導、モニタリング等を行っております。

- ① 証券事故等の処理に関する事項
- ② 疑わしい取引の届出に関する事項
- ③ 不公正取引の未然防止のための情報管理及び取引管理に関する事項
- ⑤ 役職員自己取引の管理に関する事項
- ⑥ 金融商品取引所及び証券取引等監視委員会等による顧客取引の照会対応に関する事項
- ⑦ 利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、第一種少額電子募集取扱業者という特性の為、お客様からのご相談や苦情に関しましては、メールでのみお受けしております（当社サイトへの登録時操作方法を除く）。

当社の指定紛争解決機関は「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」となっており、お客様より苦情や紛争の解決のあっせん等をご要望があった際は、上記機関をご利用頂く事となっております。

(3) 内部監査体制

当社の内部監査体制は、内部監査部が合法性と合理性の観点から公正かつ独立の立場でこれを担い、当社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度、および業務遂行状況を検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的としております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 28 年 10 月 31 日 現在の金額	平成 29 年 10 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	32
顧客分別金信託額	—	0
期末日現在の顧客分別金必要額	—	25

②有価証券の分別管理の状況

該当事項ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社の状況に関する事項

1. 子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。